

平成 28 年 4 月 2 6 日  
消 防 庁

## 平成 27 年（1 月～12 月）における火災の概要（概数）

### 1 総出火件数は 39,046 件でした

総出火件数は、39,046 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 107 件、13 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 22,149 件、車両火災が 4,184 件、林野火災が 1,109 件、船舶火災が 97 件、航空機火災が 7 件、その他火災が 11,500 件でした。

### 2 火災による総死者数は 1,551 人、負傷者数は 6,267 人でした

火災による総死者数は、1,551 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,215 人、車両火災 108 人、林野火災 7 人、船舶火災 5 人、航空機火災 5 人、その他火災 211 人となっています。

また、火災による負傷者数は 6,267 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 5,362 人、車両火災 272 人、林野火災 67 人、船舶火災 20 人、航空機火災 6 人、その他火災 540 人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 905 人でした

建物火災における死者 1,215 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,011 人で、さらにそこから放火自殺

者等を除くと、905 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、83.2%で、火災件数の割合 54.3%と比較して非常に高くなっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）905 人のうち、65 歳以上の高齢者は 605 人(66.9%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 469 人、着衣着火 40 人、出火後再進入 17 人、その他 379 人となっています。

### 5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 39,046 件を出火原因別にみると、「放火」3,975 件(10.2%)、「たばこ」3,611 件(9.2%)、「こんろ」3,472 件(8.9%)、「放火の疑い」2,466 件(6.3%)、「たき火」2,287 件(5.9%)、の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 6,441 件(16.5%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,023 件(22.9%（各都道府県における割合、以下同じ。))、大阪府 547 件(24.5%)、神奈川県 486 件(23.8%)、埼玉県 449 件(22.6%)、愛知県 405 件(20.0%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 22,149 件にあっては、「こんろ」3,396 件(15.3%)、「たばこ」2,177 件(9.8%)、「放火」1,819 件(8.2%)、「ストーブ」1,194 件(5.4%)、「放火の疑い」1,007 件(4.5%)の順となっています。

林野火災 1,109 件では、「たき火」291 件(26.2%)、「火入れ」175 件

(15.8%)、「放火の疑い」71件(6.4%)、「たばこ」70件(6.3%)、「マッチ・ライター」40件(3.6%)の順となっています。

車両火災4,184件では、「排気管」630件(15.1%)、「放火」301件(7.2%)、「電気機器」195件(4.7%)、「放火の疑い」161件(3.8%)、「電気装置」153件(3.7%)の順となっています。

船舶火災97件では、「電灯電話等の配線」7件(7.2%)、「溶接機・切断機」7件(7.2%)、「電気機器」6件(6.2%)、「配線器具」6件(6.2%)、「排気管」4件(4.1%)、「内燃機関」3件(3.1%)、「たばこ」2件(2.1%)の順となっています。

航空機火災7件では、「排気管」1件(14.3%)、「内燃機関」1件(14.3%)、「配線器具」1件(14.3%)、「その他」2件(28.6%)、「不明・調査中」2件(28.6%)となっています。

その他火災11,500件では、「放火」1,825件(15.9%)、「たき火」1,556件(13.5%)、「放火の疑い」1,225件(10.7%)、「たばこ」1,219件(10.6%)、「火入れ」999件(8.7%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組み

平成27年(1月～12月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、905人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、605人(66.9%)で、約7割を占めています。

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、既存住宅についても平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成27年度は全国4カ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

### (2) 放火火災防止への取組み

平成27年(1月～12月)の放火及び放火の疑いによる火災は、6,441件で、全火災の16.5%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

### (3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、1,109件で、前年同期より385件減少(-25.8%)し、延べ焼損面積は約613.7haで、前年同期より約448.1ha減少(-42.2%)しています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 28 年 2 月 15 日消防特第 16 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 28 年は「伝えよう 森の大事さ 火の怖さ」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

## 平成26年(1月～12月)と平成27年(1月～12月)の 火災件数等の比較

	平成26年	平成27年	前年同期比
総出火件数	43,741 件	39,046 件	-10.7 %
建物火災	23,641 件	22,149 件	-6.3 %
(うち住宅火災)	(12,922 件)	(12,030 件)	(-6.9 %)
車両火災	4,467 件	4,184 件	-6.3 %
林野火災	1,494 件	1,109 件	-25.8 %
船舶火災	86 件	97 件	12.8 %
航空機火災	1 件	7 件	600.0 %
その他火災	14,052 件	11,500 件	-18.2 %
火災による死者	1,678 人	1,551 人	-7.6 %
火災による負傷者	6,560 人	6,267 人	-4.5 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	1,006 人	905 人	-10.0 %
うち65歳以上の高齢者	699 人	605 人	-13.4 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	8,038 件	6,441 件	-19.9 %
(うち放火)	(4,884 件)	(3,975 件)	(-18.6 %)
(うち放火の疑い)	(3,154 件)	(2,466 件)	(-21.8 %)
たばこ	4,088 件	3,611 件	-11.7 %
こんろ	3,484 件	3,472 件	-0.3 %
たき火	2,913 件	2,287 件	-21.5 %

**平成27年(1月～12月)**

**における火災の概要(概数)**

**消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

# 別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成 27 年（1 月～12 月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成 27 年（1 月～12 月）における出火件数は、39,046 件で、これは、おおよそ 1 日あたり 107 件、13 分に 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	22,149	56.7%	▲ 1,492	-6.3%
車両火災	4,184	10.7%	▲ 283	-6.3%
林野火災	1,109	2.8%	▲ 385	-25.8%
船舶火災	97	0.2%	11	12.8%
航空機火災	7	0.0%	6	600.0%
その他火災	11,500	29.5%	▲ 2,552	-18.2%
<b>総火災件数</b>	<b>39,046</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 4,695</b>	<b>-10.7%</b>

(2) 死傷者数

平成 27 年（1 月～12 月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,551	▲ 127	-7.6%	4.2人	火災25.2件に1人
負傷者数	6,267	▲ 293	-4.5%	17.2人	火災6.2件に1人

(3) 火災による損害

平成 27 年（1 月～12 月）における火災損害は 1,147 億 8,453 万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	31,725	▲ 1,655	-5.0%	87棟	1.4棟
り災世帯数	19,553	▲ 1,235	-5.9%	54世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,038,815	▲ 69,335	-6.3%	2,846㎡	46.9㎡
建物焼損表面積(㎡)	119,484	800	0.7%	327㎡	5.4㎡
林野焼損面積(a)	61,372	▲ 44,810	-42.2%	168a	55.3a
損害額(万円)	11,478,453	2,946,570	34.5%	31,448万円	294.0万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 22,149 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	12,030	54.3%	▲ 892	-6.9%
一般住宅	7,762	35.0%	▲ 649	-7.7%
共同住宅	3,759	17.0%	▲ 192	-4.9%
併用住宅	509	2.3%	▲ 51	-9.1%
特定複合用途	1,967	8.9%	▲ 52	-2.6%
工場・作業場	1,585	7.2%	▲ 129	-7.5%
非特定複合用途	759	3.4%	▲ 71	-8.6%
事務所等	753	3.4%	60	8.7%
飲食店	544	2.5%	▲ 39	-6.7%
倉庫	487	2.2%	▲ 43	-8.1%
物品販売店舗等	314	1.4%	▲ 39	-11.0%
学校	181	0.8%	▲ 26	-12.6%
旅館・ホテル等	126	0.6%	▲ 5	-3.8%
病院等	95	0.4%	▲ 14	-12.8%
社会福祉施設等	83	0.4%	21	33.9%
神社・寺院等	76	0.3%	▲ 9	-10.6%
遊技場等	60	0.3%	▲ 12	-16.7%
グループホーム等	53	0.2%	15	39.5%
駐車場等	49	0.2%	▲ 22	-31.0%
公会堂等	42	0.2%	▲ 12	-22.2%
停車場等	32	0.1%	▲ 5	-13.5%
料理店等	17	0.1%	0	0.0%
スタジオ	16	0.1%	▲ 1	-5.9%
幼稚園等	13	0.1%	▲ 3	-18.8%
劇場等	12	0.1%	3	33.3%
その他の用途の建物火災	2,855	12.9%	▲ 217	-7.1%
<b>計</b>	<b>22,149</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 1,492</b>	<b>-6.3%</b>

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災 39,046 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	3,975	10.2%	▲ 909	-18.6%
たばこ	3,611	9.2%	▲ 477	-11.7%
こんろ	3,472	8.9%	▲ 12	-0.3%
放火の疑い	2,466	6.3%	▲ 688	-21.8%
たき火	2,287	5.9%	▲ 626	-21.5%
火入れ	1,350	3.5%	▲ 315	-18.9%
電灯電話等の配線	1,334	3.4%	36	2.8%
ストーブ	1,213	3.1%	▲ 213	-14.9%
配線器具	1,143	2.9%	▲ 50	-4.2%
電気機器	1,106	2.8%	32	3.0%
火あそび	748	1.9%	▲ 230	-23.5%
マッチ・ライター	741	1.9%	26	3.6%
排気管	712	1.8%	▲ 35	-4.7%
電気装置	605	1.5%	2	0.3%
灯火	458	1.2%	3	0.7%
溶接機・切断機	389	1.0%	▲ 81	-17.2%
焼却炉	347	0.9%	▲ 58	-14.3%
取灰	248	0.6%	2	0.8%
煙突・煙道	203	0.5%	▲ 33	-14.0%
風呂かまど	201	0.5%	▲ 63	-23.9%
内燃機関	123	0.3%	▲ 13	-9.6%
衝突の火花	119	0.3%	▲ 12	-9.2%
炉	111	0.3%	▲ 18	-14.0%
ボイラー	77	0.2%	3	4.1%
かまど	65	0.2%	▲ 7	-9.7%
こたつ	47	0.1%	▲ 11	-19.0%
その他	6,761	17.3%	▲ 632	-8.5%
不明・調査中	5,134	13.1%	▲ 316	-5.8%
計	39,046	100%	▲ 4,695	-10.7%

## (2) 建物火災

建物火災 22,149 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
			件数	構成比
こんろ	3,396	15.3%	2,278	18.9%
たばこ	2,177	9.8%	1,502	12.5%
放火	1,819	8.2%	986	8.2%
ストーブ	1,194	5.4%	928	7.7%
放火の疑い	1,007	4.5%	468	3.9%
配線器具	978	4.4%	521	4.3%
電灯電話等の配線	929	4.2%	426	3.5%
電気機器	813	3.7%	312	2.6%
灯火	445	2.0%	368	3.1%
たき火	414	1.9%	131	1.1%
電気装置	376	1.7%	55	0.5%
マッチ・ライター	335	1.5%	215	1.8%
火あそび	266	1.2%	152	1.3%
溶接機・切断機	222	1.0%	37	0.3%
風呂かまど	195	0.9%	162	1.3%
煙突・煙道	193	0.9%	108	0.9%
取灰	182	0.8%	85	0.7%
焼却炉	166	0.7%	38	0.3%
火入れ	160	0.7%	62	0.5%
炉	87	0.4%	6	0.0%
ボイラー	63	0.3%	39	0.3%
かまど	57	0.3%	22	0.2%
排気管	49	0.2%	8	0.1%
こたつ	47	0.2%	43	0.4%
内燃機関	9	0.0%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	3,526	15.9%	1,310	10.9%
不明・調査中	3,043	13.7%	1,766	14.7%
計	22,149	100%	12,030	100%



(3) 林野火災

林野火災 1,109 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	291	26.2%
火入れ	175	15.8%
放火の疑い	71	6.4%
たばこ	70	6.3%
マッチ・ライター	40	3.6%
火あそび	31	2.8%
放火	28	2.5%
焼却炉	17	1.5%
取灰	10	0.9%
溶接機・切断機	7	0.6%
その他	196	17.7%
不明・調査中	173	15.6%
計	1,109	100%

(4) 車両火災

車両火災 4,184 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	630	15.1%
放火	301	7.2%
電気機器	195	4.7%
放火の疑い	161	3.8%
電気装置	153	3.7%
たばこ	143	3.4%
衝突の火花	113	2.7%
内燃機関	108	2.6%
マッチ・ライター	106	2.5%
配線器具	76	1.8%
こんろ	34	0.8%
電灯電話等の配線	30	0.7%
たき火	26	0.6%
溶接機・切断機	17	0.4%
火入れ	16	0.4%
炉	10	0.2%
焼却炉	7	0.2%
その他	1,356	32.4%
不明・調査中	702	16.8%
計	4,184	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 97 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯電話等の配線	7	7.2%
溶接機・切断機	7	7.2%
電気機器	6	6.2%
配線器具	6	6.2%
排気管	4	4.1%
内燃機関	3	3.1%
たばこ	2	2.1%
ストーブ	2	2.1%
電気装置	2	2.1%
その他	34	35.1%
不明・調査中	24	24.7%
計	97	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 7 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	1	14.3%
内燃機関	1	14.3%
配線器具	1	14.3%
その他	2	28.6%
不明・調査中	2	28.6%
計	7	100%

## (7) その他火災

その他火災 11,500 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,825	15.9%
たき火	1,556	13.5%
放火の疑い	1,225	10.7%
たばこ	1,219	10.6%
火入れ	999	8.7%
火あそび	445	3.9%
電灯電話等の配線	363	3.2%
マッチ・ライター	258	2.2%
焼却炉	157	1.4%
溶接機・切断機	136	1.2%
電気機器	92	0.8%
配線器具	81	0.7%
電気装置	74	0.6%
取灰	49	0.4%
こんろ	40	0.3%
排気管	27	0.2%
ストーブ	15	0.1%
ボイラー	14	0.1%
炉	13	0.1%
灯火	9	0.1%
かまど	8	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
風呂かまど	6	0.1%
衝突の火花	4	0.0%
内燃機関	2	0.0%
その他	1,685	14.7%
不明・調査中	1,190	10.3%
計	11,500	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 6,267 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,362	85.6%	▲ 146	-2.7%
車両火災	272	4.3%	19	7.5%
林野火災	67	1.1%	▲ 23	-25.6%
船舶火災	20	0.3%	▲ 1	-4.8%
航空機火災	6	0.1%	6	0.0%
その他火災	540	8.6%	▲ 148	-21.5%
計	6,267	100%	▲ 293	-4.5%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,362 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,449	45.7%
共同住宅	1,089	20.3%
特定複合用途	421	7.9%
工場・作業場	270	5.0%
非特定複合用途	217	4.0%
併用住宅	134	2.5%
飲食店	130	2.4%
事務所等	71	1.3%
旅館・ホテル等	55	1.0%
倉庫	48	0.9%
物品販売店舗等	31	0.6%
学校	27	0.5%
社会福祉施設等	10	0.2%
病院等	9	0.2%
神社・寺院等	9	0.2%
その他の用途の建物火災	392	7.3%
計	5,362	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 1,551 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,215	78.3%	▲ 54	-4.3%
車両火災	108	7.0%	▲ 1	-0.9%
林野火災	7	0.5%	▲ 10	-58.8%
船舶火災	5	0.3%	▲ 1	-16.7%
航空機火災	5	0.3%	5	0.0%
その他火災	211	13.6%	▲ 66	-23.8%
計	1,551	100%	▲ 127	-7.6%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 1,551 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	345	22.2%	▲ 64	-15.6%
放火自殺巻添え	9	0.6%	2	28.6%
放火自殺等を除く	1,197	77.2%	▲ 65	-5.2%
逃げ遅れ	583	37.6%	▲ 64	-9.9%
着衣着火	85	5.5%	▲ 41	-32.5%
出火後再進入	22	1.4%	8	57.1%
その他	507	32.7%	32	6.7%
計	1,551	100%	▲ 127	-7.6%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者 1,197 人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	12	1.0%	▲ 3	-20.0%
6歳～64歳以下	407	34.0%	27	7.1%
65歳以上	776	64.8%	▲ 88	-10.2%
年齢不明	2	0.2%	▲ 1	-33.3%
計	1,197	100%	▲ 65	-5.2%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	303	316	20.4%
たばこ	134	141	9.1%
ストーブ	88	96	6.2%
放火の疑い	71	80	5.2%
こんろ	64	68	4.4%
電灯電話等の配線	27	32	2.1%
灯火	27	30	1.9%
配線器具	26	31	2.0%
マッチ・ライター	24	24	1.5%
たき火	24	24	1.5%
火入れ	10	10	0.6%
こたつ	9	10	0.6%
衝突の火花	6	10	0.6%
電気機器	5	5	0.3%
溶接機・切断機	4	7	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.3%
排気管	3	3	0.2%
風呂かまど	2	2	0.1%
焼却炉	2	2	0.1%
内燃機関	2	4	0.3%
火あそび	2	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	66	69	4.4%
不明・調査中	498	578	37.3%
計	1,403	1,551	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		1,081	979	84	12	4			2	1,215	78.3%
住宅		907	823	71	9	3			1	1,011	65.2%
	一般住宅	710	641	59	7	2			1	795	51.3%
	併用住宅	20	16	3		1				26	1.7%
	共同住宅	177	166	9	2					190	12.3%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等	1		1						2	0.1%
	飲食店	3	2		1					5	0.3%
	物品販売店舗等	2	2							2	0.1%
	旅館・ホテル等	4	3						1	12	0.8%
	病院等	1	1							1	0.1%
	グループホーム等									0	0.0%
建物火災	社会福祉施設等	1	1							1	0.1%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校	1	1							1	0.1%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	1	1							1	0.1%
	工場・作業場	8	6	1		1				12	0.8%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等	1	1							1	0.1%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	4	4							4	0.3%
	事務所等	3	3							3	0.2%
	特定複合用途	26	25	1						27	1.7%
	非特定複合用途	35	32	3						38	2.5%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	83	74	7	2					94	6.1%
	林野火災	7	7							7	0.5%
	車両火災	100	92	8						108	7.0%
	船舶火災	3	1	2						5	0.3%
	航空機火災	2		1	1					5	0.3%
	その他火災	210	209	1						211	13.6%
	計	1,403	1,288	96	13	4	0	0	2	1,551	100%

※ 原則として死者が発生した火災種別及び建物用途ごとに集計していますが、同一の火災の死者において、発生した火災種別又は建物用途が違う場合は火元建物の用途で集計しています。

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	128	10.5%	▲ 9	-6.6%
放火自殺巻添え	6	0.5%	1	20.0%
放火自殺等を除く	1,081	89.0%	▲ 46	-4.1%
逃げ遅れ	548	45.1%	▲ 65	-10.6%
着衣着火	51	4.2%	▲ 28	-35.4%
出火後再進入	22	1.8%	8	57.1%
その他	460	37.9%	39	9.3%
計	1,215	100%	▲ 54	-4.3%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	11	1.0%	▲ 1	-8.3%
6歳～64歳以下	355	32.8%	17	5.0%
65歳以上	714	66.0%	▲ 60	-7.8%
年齢不明	1	0.1%	▲ 2	-66.7%
計	1,081	100%	▲ 46	-4.1%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	133	140	11.5%
放火	113	123	10.1%
ストーブ	88	96	7.9%
こんろ	59	63	5.2%
放火の疑い	53	61	5.0%
電灯電話等の配線	27	32	2.6%
灯火	27	30	2.5%
配線器具	26	31	2.6%
マッチ・ライター	15	15	1.2%
こたつ	9	10	0.8%
電気機器	5	5	0.4%
溶接機・切断機	4	7	0.6%
煙突・煙道	3	4	0.3%
たき火	3	3	0.2%
風呂かまど	2	2	0.2%
火あそび	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	44	47	3.9%
不明・調査中	464	540	44.4%
計	1,081	1,215	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	101	10.0%	▲ 13	-11.4%
放火自殺巻添え	5	0.5%	3	150.0%
放火自殺等を除く	905	89.5%	▲ 101	-10.0%
逃げ遅れ	469	46.4%	▲ 75	-13.8%
着衣着火	40	4.0%	▲ 32	-44.4%
出火後再進入	17	1.7%	5	41.7%
その他	379	37.5%	1	0.3%
計	1,011	100%	▲ 111	-9.9%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	8	0.9%	0	0.0%
6歳～64歳以下	291	32.2%	▲ 5	-1.7%
65歳以上	605	66.9%	▲ 94	-13.4%
年齢不明	1	0.1%	▲ 2	-66.7%
計	905	100%	▲ 101	-10.0%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	115	121	12.0%
放火	91	93	9.2%
ストーブ	79	86	8.5%
こんろ	50	51	5.0%
放火の疑い	41	48	4.7%
灯火	25	28	2.8%
電灯電話等の配線	23	28	2.8%
配線器具	21	25	2.5%
マッチ・ライター	11	11	1.1%
こたつ	8	9	0.9%
煙突・煙道	3	4	0.4%
電気機器	3	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
たき火	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	37	38	3.8%
不明・調査中	394	460	45.5%
計	907	1,011	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（6,441 件）のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	2,826	43.9%	▲ 331	-10.5%
一般住宅	856	13.3%	▲ 18	-2.1%
共同住宅	542	8.4%	▲ 121	-18.3%
特定複合用途	234	3.6%	▲ 30	-11.4%
事務所等	135	2.1%	▲ 7	-4.9%
非特定複合用途	85	1.3%	▲ 31	-26.7%
倉庫	83	1.3%	▲ 2	-2.4%
物品販売店舗等	70	1.1%	▲ 20	-22.2%
併用住宅	56	0.9%	▲ 5	-8.2%
工場・作業場	54	0.8%	8	17.4%
学校	53	0.8%	▲ 10	-15.9%
飲食店	32	0.5%	▲ 12	-27.3%
病院等	29	0.5%	▲ 7	-19.4%
遊技場等	25	0.4%	0	0.0%
社会福祉施設等	24	0.4%	12	100.0%
神社・寺院等	22	0.3%	▲ 3	-12.0%
駐車場等	16	0.2%	▲ 3	-15.8%
旅館・ホテル等	12	0.2%	▲ 8	-40.0%
グループホーム等	12	0.2%	9	300.0%
停車場等	12	0.2%	▲ 3	-20.0%
公会堂等	7	0.1%	▲ 7	-50.0%
劇場等	5	0.1%	3	150.0%
幼稚園等	4	0.1%	1	33.3%
その他の建物	458	7.1%	▲ 77	-14.4%
林野火災	99	1.5%	▲ 71	-41.8%
車両火災	462	7.2%	▲ 95	-17.1%
船舶火災	4	0.1%	3	300.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	3,050	47.4%	▲ 1,103	-26.6%
計	6,441	100%	▲ 1,597	-19.9%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,615	25.1%
住宅の居室	521	8.1%
公園	415	6.4%
道路	318	4.9%
建物の外周部	276	4.3%
建物の廊下	231	3.6%
一般倉庫	231	3.6%
ゴミ集積所	221	3.4%
トイレ	217	3.4%
車庫・駐車場等	201	3.1%
車両等の外周部	179	2.8%
物置・置き場	132	2.0%
車両船舶の運転席	130	2.0%
玄関	125	1.9%
林野	103	1.6%
広間・ホール	97	1.5%
建物の階段室	70	1.1%
その他の出火箇所	1,359	21.1%
計	6,441	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	622	9.7%	▲ 196	-24.0%
2月	525	8.2%	▲ 51	-8.9%
3月	691	10.7%	▲ 80	-10.4%
4月	547	8.5%	▲ 311	-36.2%
5月	692	10.7%	▲ 114	-14.1%
6月	456	7.1%	▲ 106	-18.9%
7月	467	7.3%	▲ 66	-12.4%
8月	405	6.3%	▲ 212	-34.4%
9月	432	6.7%	▲ 237	-35.4%
10月	647	10.0%	39	6.4%
11月	420	6.5%	▲ 242	-36.6%
12月	537	8.3%	▲ 21	-3.8%
計	6,441	100%	▲ 1,597	-19.9%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	1,034	16.1%
月曜	879	13.6%
火曜	844	13.1%
水曜	804	12.5%
木曜	829	12.9%
金曜	870	13.5%
土曜	920	14.3%
出火曜日不明	261	4.1%
計	6,441	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	695	10.8%
2～3時台	619	9.6%
4～5時台	426	6.6%
6～7時台	238	3.7%
8～9時台	230	3.6%
10～11時台	290	4.5%
12～13時台	397	6.2%
14～15時台	470	7.3%
16～17時台	542	8.4%
18～19時台	528	8.2%
20～21時台	581	9.0%
22～23時台	588	9.1%
時間帯不明	837	13.0%
計	6,441	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年(概数)	39,046	6,441	16.5%



第 1 表 火災の概要

区分	平成27年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	39,046	43,741	-4,695	-10.7%
	建物	22,149	23,641	-1,492	-6.3%
	林野	1,109	1,494	-385	-25.8%
	車両	4,184	4,467	-283	-6.3%
	船舶	97	86	11	12.8%
	航空機	7	1	6	600.0%
	その他	11,500	14,052	-2,552	-18.2%
焼損棟数(棟)	31,725	33,380	-1,655	-5.0%	
り災世帯数(世帯)	19,553	20,788	-1,235	-5.9%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,038,815	1,108,150	-69,335	-6.3%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	119,484	118,684	800	0.7%	
林野焼損面積(a)	61,372	106,182	-44,810	-42.2%	
損害額(千円)	114,784,533	85,318,835	29,465,698	34.5%	
死者数 合計(人)	合計	1,551	1,678	-127	-7.6%
	(うち放火自殺者等)	(354)	(416)	(-62)	(-14.9%)
	建物	1,215	1,269	-54	-4.3%
	林野	7	17	-10	-58.8%
	車両	108	109	-1	-0.9%
	船舶	5	6	-1	-16.7%
	航空機	5	0	5	0.0%
その他	211	277	-66	-23.8%	
負傷者数 合計(人)	合計	6,267	6,560	-293	-4.5%
	建物	5,362	5,508	-146	-2.7%
	林野	67	90	-23	-25.6%
	車両	272	253	19	7.5%
	船舶	20	21	-1	-4.8%
	航空機	6	0	6	0.0%
	その他	540	688	-148	-21.5%

第 2 表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,904	67	5,412,731	3.52	1.24	滋賀県	405	10	1,419,178	2.85	0.70
青森県	600	35	1,343,829	4.46	2.60	京都府	528	18	2,573,710	2.05	0.70
岩手県	479	41	1,293,617	3.70	3.17	大阪府	2,232	78	8,850,125	2.52	0.88
宮城県	777	28	2,321,042	3.35	1.21	兵庫県	1,608	62	5,603,838	2.87	1.11
秋田県	373	40	1,048,227	3.56	3.82	奈良県	467	16	1,391,805	3.36	1.15
山形県	372	15	1,133,835	3.28	1.32	和歌山県	293	12	1,001,553	2.93	1.20
福島県	660	41	1,945,692	3.39	2.11	鳥取県	203	7	580,233	3.50	1.21
茨城県	1,154	47	2,962,968	3.89	1.59	島根県	293	8	703,499	4.16	1.14
栃木県	777	41	1,975,416	3.93	2.08	岡山県	599	31	1,933,270	3.10	1.60
群馬県	880	35	2,006,729	4.39	1.74	広島県	859	43	2,861,425	3.00	1.50
埼玉県	1,983	72	7,306,325	2.71	0.99	山口県	422	20	1,424,561	2.96	1.40
千葉県	2,004	87	6,258,197	3.20	1.39	徳島県	223	10	772,617	2.89	1.29
東京都	4,474	99	13,333,360	3.36	0.74	香川県	323	14	999,744	3.23	1.40
神奈川県	2,040	86	9,104,422	2.24	0.94	愛媛県	422	24	1,420,255	2.97	1.69
新潟県	576	31	2,325,875	2.48	1.33	高知県	297	17	742,619	4.00	2.29
富山県	188	14	1,082,233	1.74	1.29	福岡県	1,394	53	5,144,124	2.71	1.03
石川県	240	9	1,156,292	2.08	0.78	佐賀県	259	5	843,305	3.07	0.59
福井県	185	9	800,458	2.31	1.12	長崎県	394	23	1,552,846	2.54	1.48
山梨県	354	15	853,152	4.15	1.76	熊本県	546	17	1,809,595	3.02	0.94
長野県	820	27	2,135,762	3.84	1.26	大分県	379	20	1,186,039	3.20	1.69
岐阜県	674	29	2,080,497	3.24	1.39	宮崎県	480	19	1,124,189	4.27	1.69
静岡県	1,079	40	3,775,742	2.86	1.06	鹿児島県	670	33	1,678,731	3.99	1.97
愛知県	2,022	75	7,504,139	2.69	1.00	沖縄県	531	8	1,449,819	3.66	0.55
三重県	604	20	1,877,181	3.22	1.07	都道府県計	39,046	1,551	128,104,801	3.05	1.21

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

死者発生率：人口 10 万人当たりの死者数

人口：平成 27 年度消防防災・震災対策現況調査による（平成 27 年 3 月 31 日現在）。

第 3 表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)		
合計	39,046	22,149	1,109	4,184	97	7	11,500	31,725	1,038,815	119,484	61,372	1,551	6,267	19,553	44,008	114,784,533		
平成 27 年	第 1 期	計	11,580	6,669	370	952	28	2	3,559	9,770	345,980	35,046	39,158	572	1,965	6,494	14,390	25,119,208
		1月	3,600	2,262	78	332	11	1	916	3,292	118,106	11,548	9,968	212	663	2,286	5,027	9,273,377
		2月	3,497	2,059	104	291	5		1,038	3,031	103,197	11,167	16,881	180	614	1,997	4,459	6,932,913
		3月	4,483	2,348	188	329	12	1	1,605	3,447	124,677	12,331	12,309	180	688	2,211	4,904	8,912,918
	第 2 期	計	10,421	5,404	468	1,090	21		3,438	7,959	264,512	29,411	15,709	332	1,576	4,743	10,890	19,037,770
		4月	3,507	1,927	154	359	8		1,059	2,904	99,257	9,239	7,714	141	581	1,851	4,249	6,036,634
		5月	4,318	2,003	259	396	10		1,650	3,010	98,711	11,499	7,139	112	549	1,754	3,945	7,600,550
		6月	2,596	1,474	55	335	3		729	2,045	66,544	8,673	856	79	446	1,138	2,696	5,400,586
	第 3 期	計	8,041	4,661	113	1,100	23	2	2,142	6,402	192,062	21,008	2,955	272	1,350	3,781	8,612	53,896,811
		7月	2,679	1,598	31	358	9	2	681	2,214	55,817	6,694	582	107	493	1,307	2,924	4,392,389
		8月	2,950	1,615	69	383	9		874	2,256	75,033	8,560	768	91	438	1,340	3,085	45,556,073
		9月	2,412	1,448	13	359	5		587	1,932	61,212	5,754	1,605	74	419	1,134	2,603	3,948,349
第 4 期	計	9,004	5,415	158	1,042	25	3	2,361	7,594	236,261	34,019	3,550	375	1,376	4,535	10,116	16,730,744	
	10月	3,510	1,846	100	383	10	1	1,170	2,623	87,993	11,716	2,539	111	457	1,460	3,292	6,608,929	
	11月	2,385	1,563	20	301	8	1	492	2,109	64,453	12,070	700	121	384	1,267	2,807	4,549,219	
	12月	3,109	2,006	38	358	7	1	699	2,862	83,815	10,233	311	143	535	1,808	4,017	5,572,596	

第 4 表

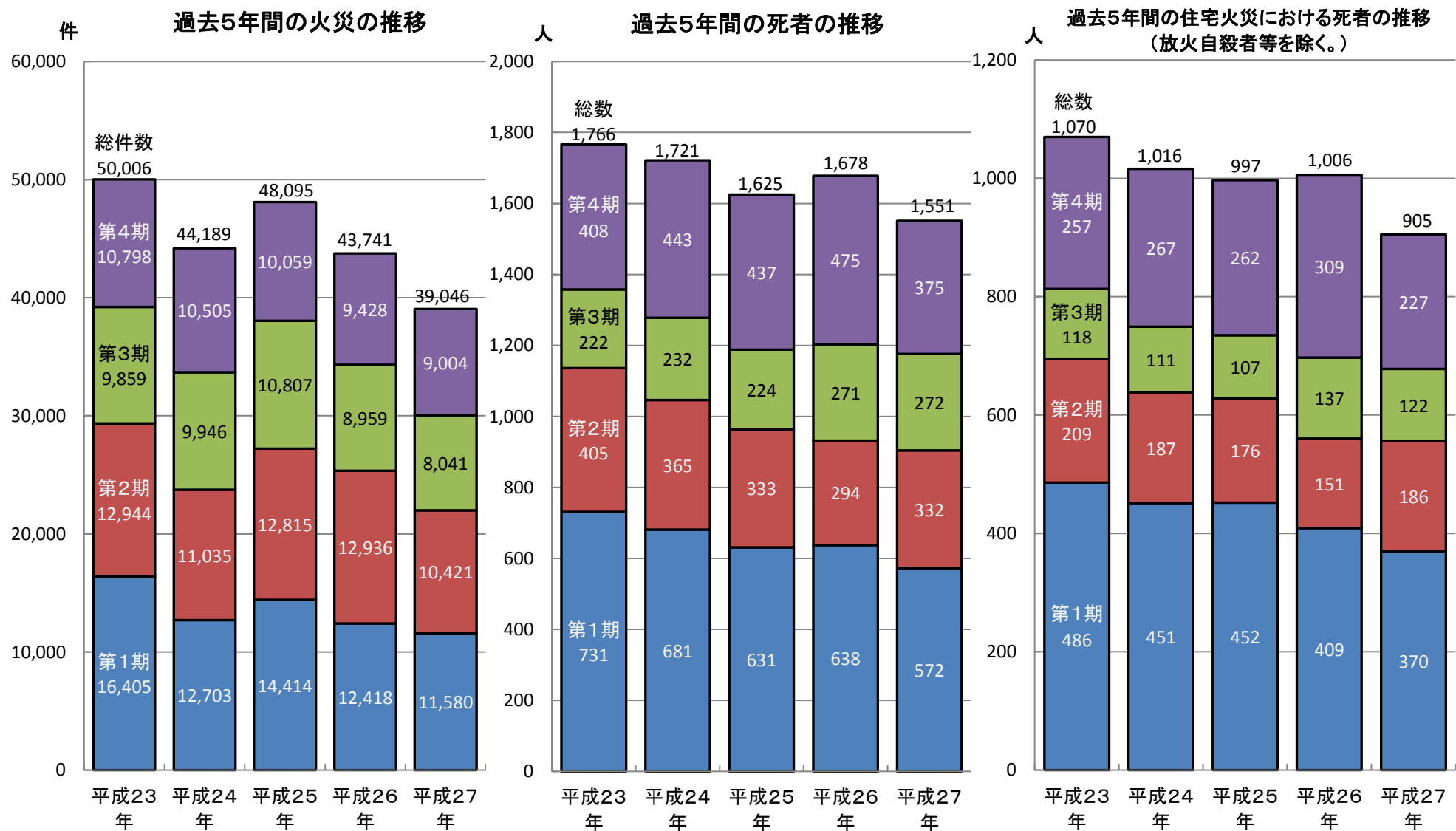
都道府県別火災の概要（1 / 2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	39,046	22,149	1,109	4,184	7	797	1,405	484	263	1,228	97	7	16	26	14	34	都道府県計
北海道	1,904	1,143	39	375		57	99	103	3	113	8	1		5		2	北海道
青森県	600	299	58	63	1	4	20	5		33	2					2	青森県
岩手県	479	259	51	53		13	22	5		13							岩手県
宮城県	777	408	27	81		16	37	10	2	16	2		1		1		宮城県
秋田県	373	211	34	45		6	9		1	29	2		1			1	秋田県
山形県	372	190	35	34		2	8	6	1	17							山形県
福島県	660	356	55	77		10	32	6	5	24							福島県
茨城県	1,154	564	47	143		17	36	10	4	76	1						茨城県
栃木県	777	361	40	98		20	24	4	2	48							栃木県
群馬県	880	423	17	91		13	36	9	5	28							群馬県
埼玉県	1,983	1,078	11	213	1	41	65	18	17	71							埼玉県
千葉県	2,004	1,028	65	190		37	68	7	15	63	4		3			1	千葉県
東京都	4,474	2,937	4	299		52	111	80	36	20	3		1			2	東京都
神奈川県	2,040	1,232	4	205	1	57	64	15	37	31	5		3		2		神奈川県
新潟県	576	372	13	77		19	28	3	3	24	2		1			1	新潟県
富山県	188	138	3	23		3	13	3		4	1		1				富山県
石川県	240	132	17	32		2	10		3	17	1					1	石川県
福井県	185	106	3	31		6	10	5	2	8	1				1		福井県
山梨県	354	151	16	40		10	15		1	14							山梨県
長野県	820	390	25	64		9	14	7	1	33							長野県
岐阜県	674	358	17	69		14	41	7		7							岐阜県
静岡県	1,079	574	16	136		29	54	7	10	36	3		1		2		静岡県
愛知県	2,022	1,138	23	232		53	116	35	18	10	7		2	2		3	愛知県
三重県	604	331	17	74		12	24	8	5	25	1					1	三重県
滋賀県	405	219	9	57	1	21	16	11	2	6	1				1		滋賀県
京都府	528	340	9	73		11	34	4	14	10							京都府
大阪府	2,232	1,549	11	210	1	46	61	27	25	50	2					2	大阪府
兵庫県	1,608	872	45	163	2	28	52	17	16	48	6		1	2	1	2	兵庫県
奈良県	467	206	7	53		15	16	5	4	13							奈良県
和歌山県	293	170	5	26		6	14	1	2	3							和歌山県
鳥取県	203	108	7	15		3	9	1	1	1	2		1		1		鳥取県
島根県	293	138	16	25		3	7	1		14							島根県
岡山県	599	355	31	62		10	24	2	5	21	3		1			2	岡山県
広島県	859	496	40	83		20	29	6	6	22	3		1			2	広島県
山口県	422	227	21	50		15	15	3	2	15	2		1			1	山口県
徳島県	223	139	8	26		1	9	3		13	1						徳島県
香川県	323	187	5	28		3	10	3	2	10	3		1		1	1	香川県
愛媛県	422	269	10	43		11	17	5		10	5	1	1	1	1	1	愛媛県
高知県	297	157	13	32		2	14	1	1	14	2				1	1	高知県
福岡県	1,394	871	34	134		29	26	5	3	71	4		3			1	福岡県
佐賀県	259	127	14	32		12	9	4	2	5							佐賀県
長崎県	394	206	15	45		4	22	7	3	9	5	3	1			1	長崎県
熊本県	546	312	34	70		13	22	2		33	2	1			1		熊本県
大分県	379	200	30	37		4	9	3		21	2		1			1	大分県
宮崎県	480	238	38	48		16	12	9	1	10	1				1		宮崎県
鹿児島県	670	372	27	66		21	14	7	1	23	7	1	1	3		2	鹿児島県
沖縄県	531	212	43	61		1	8	4	2	46	3		2			1	沖縄県

第 4 表

都道府県別火災の概要（2 / 2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	7	11,500	5,239	1,474	842	3,945	31,725	1,038,815	119,484	61,372	1,551	6,267	19,553	114,784,533	都道府県計
北海道	1	338	142	42	22	132	1,440	58,414	6,623	2,319	67	308	790	2,989,731	北海道
青森県		178	106	5	5	62	514	31,656	2,151	2,605	35	99	253	1,422,759	青森県
岩手県		116	73	4	6	33	413	27,080	2,099	12,261	41	84	203	1,344,032	岩手県
宮城県		259	125	33	14	87	590	19,764	1,172	179	28	104	300	1,069,901	宮城県
秋田県		81	52	4	5	20	374	23,552	2,367	2,288	40	86	226	1,299,027	秋田県
山形県		113	67	11	4	31	290	27,982	1,371	571	15	53	131	1,481,810	山形県
福島県		172	102	12	12	46	586	26,730	2,644	3,579	41	101	291	1,598,581	福島県
茨城県		399	225	27	13	134	970	35,252	9,728	879	47	175	489	2,942,439	茨城県
栃木県		278	148	22	13	95	615	25,048	2,161	537	41	111	310	1,432,980	栃木県
群馬県		349	205	27	10	107	730	27,289	4,013	299	35	131	356	1,382,961	群馬県
埼玉県		681	287	95	39	260	1,663	44,007	8,054	174	72	306	1,120	5,005,345	埼玉県
千葉県	1	716	367	81	57	211	1,526	38,186	3,921	791	87	304	907	44,062,918	千葉県
東京都	3	1,228	280	352	207	389	3,410	21,200	9,505	97	99	827	2,409	4,050,152	東京都
神奈川県		594	180	109	67	238	1,587	36,713	4,267	54	86	374	1,217	2,569,580	神奈川県
新潟県		112	51	5	15	41	616	34,538	3,238	221	31	105	335	1,898,138	新潟県
富山県		23	5	2	2	14	161	11,982	446	58	14	48	95	1,401,016	富山県
石川県		58	32	6	1	19	212	7,388	843	226	9	38	146	344,206	石川県
福井県		44	20	3	3	18	160	9,331	743	13	9	22	82	500,611	福井県
山梨県		147	89	6	7	45	239	8,895	358	344	15	47	132	630,034	山梨県
長野県		341	214	19	10	98	610	28,390	1,701	5,687	27	123	356	1,579,629	長野県
岐阜県		230	120	15	8	87	520	27,884	3,629	202	29	104	305	3,428,286	岐阜県
静岡県		350	151	43	18	138	818	27,410	3,288	180	40	154	452	3,709,410	静岡県
愛知県		622	279	72	43	228	1,534	41,111	6,406	102	75	333	1,021	3,013,588	愛知県
三重県	1	180	81	15	10	74	582	24,706	1,270	112	20	98	261	1,752,765	三重県
滋賀県		119	67	8	4	40	307	8,111	777	26	10	65	154	808,182	滋賀県
京都府		106	47	7	12	40	492	12,514	2,722	30	18	104	312	733,229	京都府
大阪府		460	98	120	57	185	1,922	33,085	6,650	120	78	440	1,687	3,078,565	大阪府
兵庫県		522	239	74	37	172	1,171	34,937	2,260	576	62	229	759	2,493,654	兵庫県
奈良県		201	118	25	4	54	292	8,589	1,323	61	16	54	186	692,344	奈良県
和歌山県		92	39	9	4	40	273	9,927	439	30	12	54	181	622,321	和歌山県
鳥取県		71	42	9	4	16	162	8,406	252	64	7	32	86	414,769	鳥取県
島根県		114	76	3	5	30	233	11,031	510	863	8	34	100	479,395	島根県
岡山県		148	77	16	10	45	564	26,613	1,977	2,299	31	100	324	1,283,534	岡山県
広島県		237	122	28	18	69	742	28,149	2,941	811	43	129	478	1,987,499	広島県
山口県		122	65	11	9	37	392	15,652	711	15,276	20	68	218	930,855	山口県
徳島県		49	20	3	3	23	280	10,649	851	2,812	10	34	106	682,482	徳島県
香川県		100	56	11	9	24	290	10,343	961	12	14	54	151	697,754	香川県
愛媛県		95	42	11	6	36	408	15,030	1,061	103	24	59	244	696,184	愛媛県
高知県		93	43	14	8	28	264	10,652	1,578	156	17	33	148	665,842	高知県
福岡県		351	148	37	21	145	1,173	34,525	3,755	333	53	237	889	2,647,882	福岡県
佐賀県		86	40	7	1	38	192	10,854	705	242	5	37	86	436,421	佐賀県
長崎県		123	76	7	6	34	331	13,924	645	153	23	73	199	541,919	長崎県
熊本県	1	127	62	11	5	49	476	16,943	1,187	1,012	17	80	270	767,137	熊本県
大分県		110	56	7	4	43	270	9,480	852	441	20	49	135	1,064,170	大分県
宮崎県		155	81	10	4	60	398	15,860	2,675	311	19	42	193	724,486	宮崎県
鹿児島県		198	117	10	13	58	588	24,481	1,314	454	33	82	337	1,061,834	鹿児島県
沖縄県		212	107	26	7	72	345	4,552	1,340	1,409	8	43	123	364,176	沖縄県

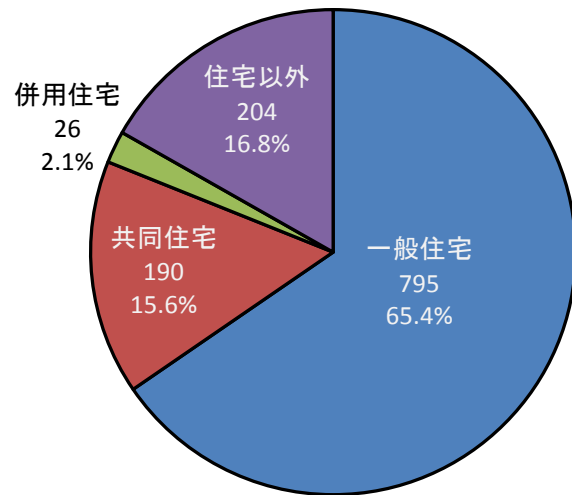


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

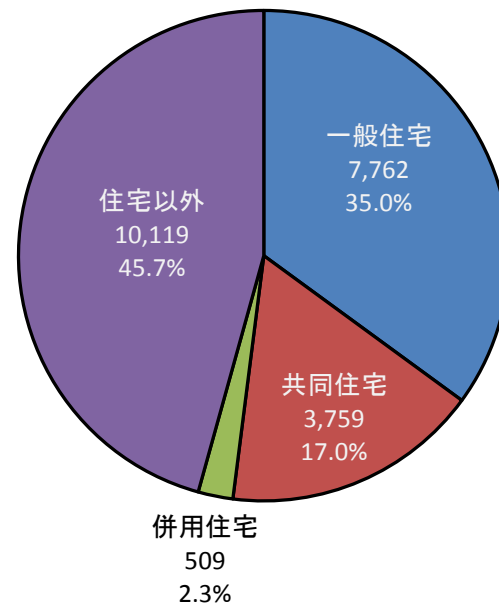
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

### 建物火災の用途別死者 1,215人の内訳

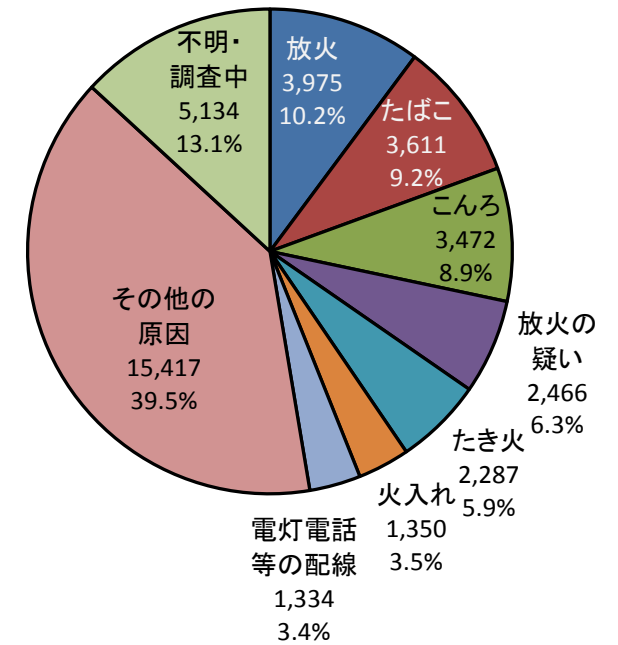
※死者の発生した建物用途による。



### 建物火災の用途別火災件数 22,149件の内訳

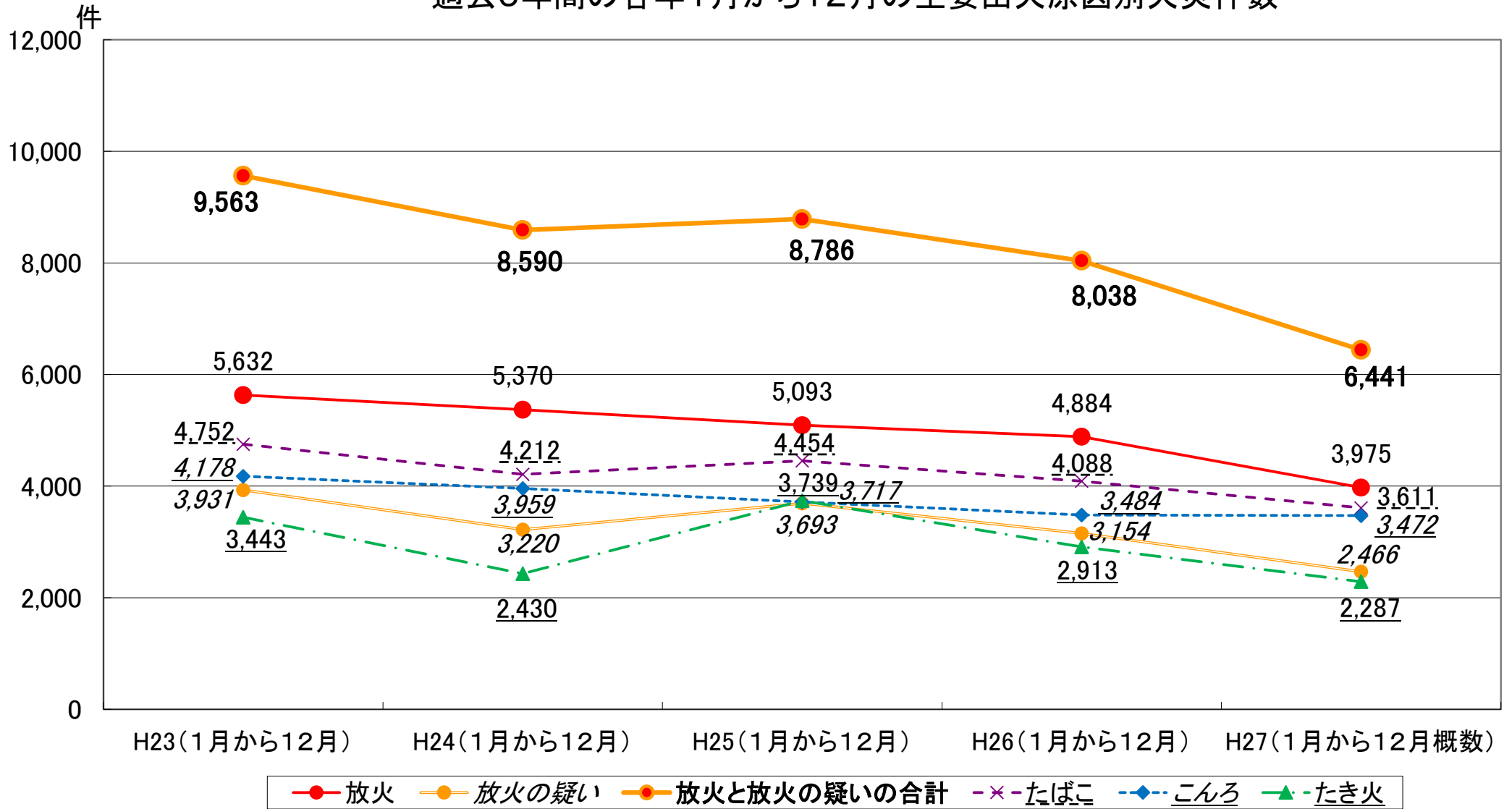


### 出火原因 全火災39,046件の内訳



平成27年(1月～12月)における火災の概要(概数)

過去5年間の各年1月から12月の主要出火原因別火災件数



## 住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。

